

Empowered by Innovation

NEC

NEC TODAY

株主のみなさまへ

訂 正 版



平成18年度中間期
(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

日本電気株式会社



代表取締役 執行役員社長

矢野 薫

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

はじめに、平成18年度中間期の決算概況について、当中間期の連結売上高は、前年同期比3%減の2兆2,216億円となりました。これは、モバイル/パーソナルソリューション事業の売上が減少したことなどによるものです。営業利益は、前年同期比25億円増の75億円となりました。これは、IT/NWソリューション事業の増益、エレクトロニクス事業の損失の減少などによるものです。中間純損益は、99億円の損失となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、前年同期より1円増配し、1株当たり4円とさせていただきます。

このたび、株主のみなさまには、前年度の米国証券取引委員会(SEC)向け年次報告書の提出遅延により、ご心配をおかけしましたこととお詫び申し上げます。当年度中間期以降、日本の法令において要求される連結財務諸表を作成する会計基準を日本基準とし、迅速な業績の開示に努めてまいります。

また、当社では、平成18年3月に公表しました子会社従業員による架空取引の再発防止のため、内部統制を強化しております。

NECグループ一丸となり、株主のみなさまのご期待に沿える経営に取り組んでまいりますので、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

平成18年12月

当社は、平成18年12月22日に、平成18年3月期中間および通期ならびに平成19年3月期中間決算を一部訂正しました。
本版では、以下のページを訂正しました。
・2ページおよび9～14ページ

社長の矢野が、株主のみなさまから寄せられた ご質問にお答えします。

Q&A

事業の状況について説明してください。

中間期は、当社の成長分野である次世代ネットワーク(NGN)関連で、県内外のネットワークを結ぶ伝送装置や、通信事業者の課金・認証サービスを実現するサービスプラットフォームなど、新しい市場を創造することができました。

一方、業績改善をはかっている携帯電話機事業は、本年10月に松下電器と合併会社を設立し、開発の効率化とさらに魅力的な製品展開に注力しています。半導体事業は、デジタル家電やゲーム機、自動車向けなど、得意分野の売上を伸ばすことで業績改善を目指しています。

社長就任からの約半年間を振り返った印象は？

この半年間、社内外の方々と直接お会いする機会をできる限り設け、私の経営方針をお話ししてきました。従業員に対しては、より高い目標にチャレンジするよう勇気づけることも自分の重要な役割と考え、社内向けのイベントやホームページなどで、一人ひとりが変わっていくように、と呼びかけてきました。会社全体が一段と前向きな雰囲気になってきたと感じています。

また、先の6月の株主総会では、当社としては初めて、株主のみなさまとの懇談会を行いました。NECの持つ技術力を業績に結びつけるように、と多くの声をいただき、当社への期待をひしひしと感じました。

今後、NECが目指す方向性は？

イノベーション(革新)に支えられた技術力を背景に、IT・ネットワークソリューション事業を軸としたグローバルな成長をはかっていきたいと考えています。経営を進めるにあたっては、イノベーションこそが当社のDNAであり、その根幹は技術力だと思っています。お客さまの視点で技術

に磨きをかけ、驚きと感動を与えるイノベーションを創り出すことが、成長の道筋だと思います。



また、グローバルな成長に向けて、企業向け通信分野やITプラットフォーム、ミドルウェアなどで、海外の有力企業とのアライアンス(提携)も進めてきました。体制面の強化はできたので、当社の強みを活かしたソリューションを着実に展開していきたいと考えています。

NECの成長領域や強みはどこにありますか？

便利で安心・安全なユビキタス社会の実現には、ITとネットワークの融合が鍵となります。このユビキタス社会を実現するための重要な社会インフラが、NGNです。

NGNとは、IP(インターネット・プロトコル)技術を活用した次世代通信網です。従来のインターネット、放送、固定／携帯電話、専用線などが融合したネットワークで、便利でありながら、電子商取引なども安心して行えるという特徴があります。

NECは、NGNに不可欠な、ITとネットワークの2つの領域で、世界トップクラスの技術を有しています。例えば、NGNのネットワーク機能と連携して利用者の認証や課金などを行うサービスプラットフォームの構築には、ITとネットワークを融合する技術が重要となります。また、大量の

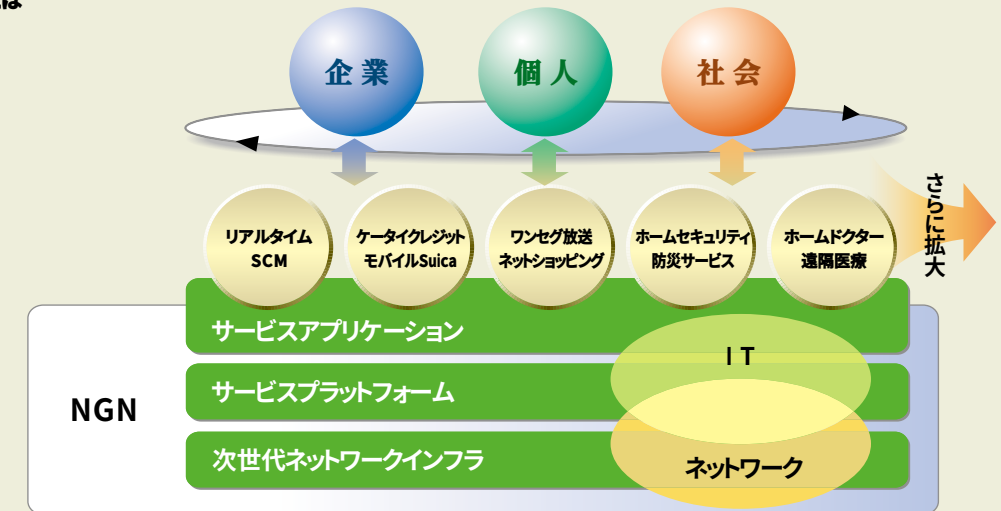
データを瞬時に確実に処理するため、大規模かつ24時間365日稼働の高い性能と信頼性が求められます。

当社は、基幹通信網から各種ソフトウェア、ハードウェアとそれらを統合するシステム構築、そしてパソコンや携帯電話機といった端末まで、個人、企業、社会とNGNに関わるすべての領域をカバーしています。NECはここに大きなビジネスチャンスがあると見込んで、全社をあげて取り組んでいます。

最後に

ユビキタス社会は、すぐそこまで来ています。NECはC&C(コンピュータと通信技術)を通じて豊かな社会づくりに貢献するという夢を持って事業を続けてきましたが、今、まさにNECの時代が来たと思っています。ぜひ、このチャンスをつかんで業績の回復につなげていきたいと思っています。今後ともご支援をよろしくお願いします。

NGNとは



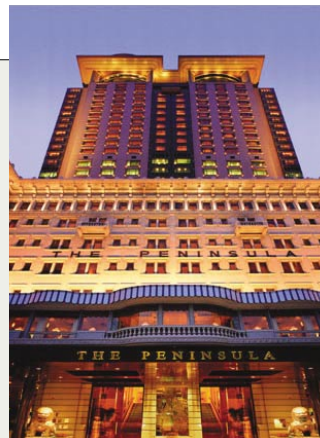
「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

次ページ以降では、最近の主な事例やトピックスなどをご紹介します。

企業向けソリューション

ホテル業界初、ペニンシュラホテルの大規模グローバルVoIPネットワークシステム

アジア・北米を中心に最高級ホテルを運営するペニンシュラホテル・グループは、ホテル業界では初となる、ホテルやオフィスなど世界14拠点を結ぶ音声網とデータ網を統合したVoIP^{*1}ネットワークシステムを構築しました。NECはシステム提案力や音声とデータを高品質に融合する技術力が評価されました。



^{*1} VoIP (Voice over IP): インターネットやイントラネットなどのIPネットワークを使って音声データを送受信し、音声通話を実現する技術。

通信事業者向けソリューション

携帯電話を利用したクレジットサービスを支えるシステム

NTTドコモのおサイフケータイを利用したクレジットサービス「DCMX」を支える基盤システムをNTTデータおよび当社が構築しました。これまでの豊富な基幹系システムの構築力などのノウハウを活かして、クレジット決済サービスに求められる機能を24時間365日無停止システムとして実現しました。

「DCMX」は、NTTドコモの登録商標です。

アジア最大規模のIPコールセンターシステム

KDDI向けに、固定電話サービス・携帯電話サービス（au）・インターネット接続サービス（DION）のお客さま対応を行うIPコールセンターシステムを構築しました。将来的には7,000席規模までの拡張が可能で、ソフトフォン^{*2}を利用したIPコールセンターとしては、アジア最大級規模となります。全国に分散していたコールセンターのシステムについて、IP電話^{*3}網による一元的かつ効率的な対応が可能になりました。

^{*2} ソフトフォン: パソコンで電話機能を実現するソフトウェア。

^{*3} IP電話: 音声から動画・データまでが同じ回線で提供される電話。

トピックス

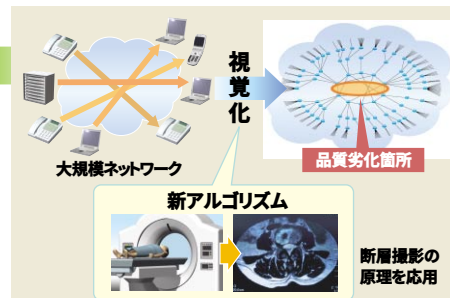
Topics

世界初の大規模ネットワーク向け品質劣化箇所推定法を開発

NECは、音の途切れや映像の乱れなどの通信品質の劣化箇所を大規模ネットワークにおいてもほぼ瞬時に見つけ出す監視手法を開発しました。

ネットワークに障害が発生した場合、社会に重大な影響を与えます。このため、通信品質が劣化している場所をいち早く特定し復旧することが求められますが、従来の手法ではネットワーク内のあらゆる場所に専用機器を設置して通信品質を調べる必要があり、都市や大企業などの大規模ネットワークには不向きでした。NECは、各端末から収集した通信情報から、ネットワーク内部の状態を断層撮影の原理を応用して推定するアルゴリズム^{*1}を開発し、大規模ネットワークでも品質劣化箇所を十数秒と極めて短時間で推定することを可能にしました。

^{*1} アルゴリズム: コンピュータを使って計算を行う際の処理手順。



ストレージ事業においてEMCとの戦略的提携を拡大



NEC 矢野社長とEMC トウチ会長

NECは、1997年からストレージ^{*2}製品の仕入販売を中心に米国ストレージ大手のEMCとの協業関係を築いてきましたが、新たに製品の共同開発からソリューション協業まで含めた広範囲な領域へと提携を拡大し、日本のみならずグローバル市場への事業展開をはかります。

昨今、企業内に蓄積される情報量は急増しています。これに伴い、情報の戦略活用、法令の遵守、セキュリティ対策を見据えた情報管理に関する企業顧客の要望が高まっています。NECは、今回の提携拡大により、自社のストレージ製品やコンテンツ管理などのソフトウェアを拡充し、顧客に最適な次世代情報管理のソリューションを提供していきます。

^{*2} ストレージ: コンピュータの情報を格納するハードディスクなどの記憶装置の総称。

NECビッグロブ株式会社を設立

本年7月、NECはインターネット・サービスを提供するBIGLOBE事業部門を分社し、NECビッグロブ株式会社を設立するとともに、パートナー企業5社^{*3}と資本関係を含めた戦略的提携を行いました。

今、インターネット市場は大きな変革期を迎えています。この大きなビジネスチャンスに向けて、BIGLOBEは、個人向けには専門ノウハウを持つ異業種のパートナーと互いの強みを活かした新しいサービスを、また企業向けにはインターネット・サービスの基盤となるソリューションを積極的に展開していきます。

^{*3} 住友商事、大和証券グループ本社、三井住友銀行、電通、博報堂



BIGLOBEストリーム
<http://broadband.biglobe.ne.jp/>

動画ポータルサイト「BIGLOBEストリーム」では、映画、音楽、アニメなどのエンターテインメントから、ニュース、天気、マネー、ショッピングなどの生活情報まで幅広いジャンルの動画コンテンツを無料で提供しています。

■「FOMA® N902iX HIGH-SPEED」

NTTドコモが本年8月に高速データ通信サービスを開始しましたが、NECはこの通信規格「HSDPA」に国内で初めて対応した携帯電話機を製品化しました。

この製品はNECの最先端の通信技術により、従来のFOMA端末の約10倍となる受信最大3.6Mbpsの高速通信に対応しています。これにより、音楽や動画など大容量コンテンツのダウンロードやインターネットサイトの閲覧をこれまで以上に手軽に楽しめるようになりました。



*「FOMA」はNTTドコモの登録商標です。

当社IRインターネット・ホームページのご紹介

株主のみなさま向けに各種情報を掲載しております。
ぜひご利用ください。

最新の決算情報やニュース

・決算短信 ・各種説明会資料 ・刊行物

ホームページアドレス <http://www.nec.co.jp/ir/ja/>

バリュースター ラヴィ
 「VALUESTAR」 「LaVie」

この秋冬モデルでは、地上デジタル放送をハイビジョン画質のまま保存できる次世代光ディスクドライブを搭載したデスクトップパソコンや、ワンセグ放送を視聴できるノートパソコンなど、AV機能をさらに強化しました。また、パソコンの電源がオフでも携帯音楽プレーヤーなどが充電できる機能や、ボタン一つでバッテリーを省電力設定に切り替えられる機能など、使いやすさや省エネ面も強化しました。



写真左：ワンセグ対応エンターテインメントパソコン「La Vie A」^{ラヴィ}

写真右：次世代光ディスクドライブ搭載地デジ一体型AVパソコン「VALUESTAR W」



メール配信サービス

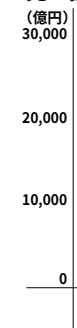
ホームページの更新情報を
eメールでお知らせしていま
す。ご希望の方は、当ホー
ムページよりお申し込みい
ただけます。

主要業績の推移

(単位 億円)

	平成17年度(中間期) (17.4.1-17.9.30)	平成18年度(中間期) (18.4.1-18.9.30)
売上高	22,838	22,216
営業利益	50	75
経常損失	△193	△118
中間純損失	△3	△99
1株当たり中間純損失 (円)	△0.16	△4.94
潜在株式調整後1株当たり中間純損失 (円)	—	—
総資産	37,487	36,945
株主資本	9,693	9,618

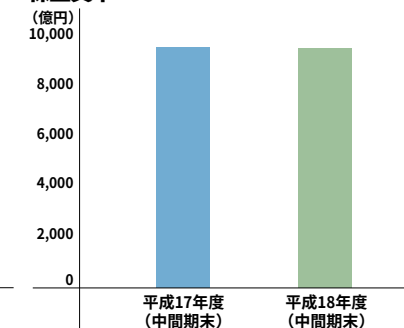
売上高



営業利益



株主資本



当社は、平成18年12月22日に、平成18年3月期中間および通期ならびに平成19年3月期中間決算を一部訂正しました。

訂正箇所は、連結決算（主要業績の推移、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、およびセグメント情報）ならびに単独決算（貸借対照表、損益計算書）です。

(注) 1. 当社は連結財務諸表作成に関する会計基準を「米国基準」から「日本基準」に変更しています。

2. 平成18年度中間期連結決算における連結子会社は365社、持分法適用会社は68社です。

貸借対照表

資産の部			負債および純資産の部		
科 目	平成17年度中間期 (17. 9. 30現在)	平成18年度中間期 (18. 9. 30現在)	科 目	平成17年度中間期 (17. 9. 30現在)	平成18年度中間期 (18. 9. 30現在)
流動資産	19,832	20,050	負債の部		
現金および預金	3,879	3,478	流動負債	15,252	16,271
受取手形および売掛金	6,967	7,326	支払手形および買掛金	7,213	7,616
有価証券	315	933	短期借入金	1,630	1,182
たな卸資産	5,647	5,506	コマーシャル・ペーパー	710	400
繰延税金資産	1,172	1,091	一年以内に償還予定の社債	593	1,464
その他の流動資産	1,953	1,819	未払費用	2,661	2,698
貸倒引当金	△101	△104	役員賞与引当金	—	1
固定資産	17,655	16,896	製品保証等引当金	37	249
有形固定資産	7,039	6,824	その他の流動負債	2,407	2,660
建物	2,513	2,415	固定負債	9,747	8,287
機械および装置	2,145	2,166	社債	6,125	4,735
工具器具および備品	1,108	1,021	長期借入金	941	626
その他の有形固定資産	1,272	1,223	退職給付引当金	1,919	2,045
無形固定資産	2,503	2,372	電子計算機買戻損失引当金	233	177
のれん	761	930	製品保証等引当金	6	7
その他の無形固定資産	1,742	1,442	リサイクル費用引当金	51	50
投資その他の資産	8,113	7,699	繰延税金負債	2	114
投資有価証券	2,367	2,532	その他の固定負債	470	533
関係会社株式	1,054	1,036	負債合計	25,000	24,558
繰延税金資産	2,544	2,235	純資産の部		
その他の投資	2,443	2,152	株主資本	9,693	9,618
貸倒引当金	△294	△257	資本金	3,378	3,378
			資本剰余金	4,413	4,649
			利益剰余金	1,930	1,621
			自己株式	△27	△30
			評価・換算差額等	535	713
			その他有価証券評価差額金	586	665
			繰延ヘッジ損益	—	0
			為替換算調整勘定	△51	49
			新株予約権	—	1
			少数株主持分	2,259	2,055
			純資産合計	12,488	12,387
資産合計	37,487	36,945	負債および純資産合計	37,487	36,945

損益計算書

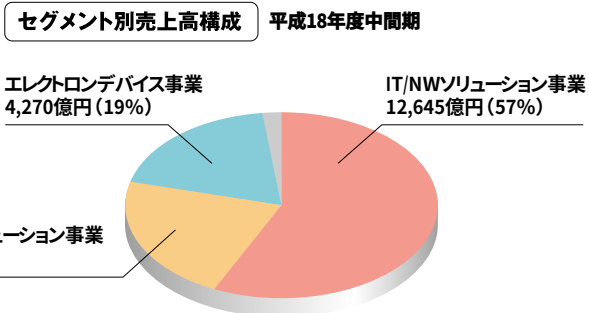
科 目	平成17年度中間期 (17. 4. 1 - 17. 9. 30)	平成18年度中間期 (18. 4. 1 - 18. 9. 30)
売上高	22,838	22,216
売上原価	16,336	15,492
売上総利益	6,502	6,724
販売費および一般管理費	6,451	6,649
営業利益	50	75
営業外収益	124	144
受取利息	30	44
受取配当金	24	18
持分法による投資利益	5	6
その他	66	77
営業外費用	367	337
支払利息	85	74
為替差損	1	24
その他	281	239
経常損失	△193	△118
特別利益	335	280
投資有価証券売却益	91	110
持分変動利益	6	86
退職給付信託設定益	—	65
リサイクル費用引当金戻入益	7	18
固定資産売却益	24	1
関係会社株式売却益	207	—
特別損失	64	146
事業構造改革費用	—	108
投資有価証券評価損	56	15
減損損失	5	13
退職給付関連費用	3	10
税金等調整前中間純利益	78	16
法人税等	70	112
少数株主損益	10	4
中間純損失	△3	△99

キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成17年度中間期 (17. 4. 1 - 17. 9. 30)	平成18年度中間期 (18. 4. 1 - 18. 9. 30)
I.営業活動による キャッシュ・フロー	413	1,061
税金等調整前中間純利益	78	16
減価償却費	950	930
その他	△615	114
II.投資活動による キャッシュ・フロー	△357	△649
フリー・キャッシュ・フロー (I + II)	56	411
III.財務活動による キャッシュ・フロー	△924	△560
IV.現金および現金同等物 にかかる換算差額	43	23
V.現金および現金同等物 の減少額	△824	△126
VI.現金および現金同等物 の期首残高	5,015	4,524
VII.現金および現金同等物 の期末残高	4,191	4,398

当社は、次世代ネットワーク（NGN）時代におけるビジネスチャンスへの対応力を強化し、成長戦略をさらに加速することを目的に、平成18年4月1日付けで組織再編を行いました。

これに伴い、ビジネス・セグメントの区分を変更しました。



IT/NWソリューション事業

売上高	12,645億円	（前年同期比 1.9%増）
営業利益	556億円	（前年同期比 37億円増）

IT/NWソリューション事業は、主に官公庁や通信事業者を含む企業向けに、ユビキタス時代のソリューションを提供しています。

この事業には、システム・インテグレーション（SI）、サポート（保守）サービス、アウトソーシングサービス、およびサーバ等のハードウェアやソフトウェア、ならびに通信事業者向けネットワークシステム、企業向けネットワークシステム、放送その他のシステムなどが含まれています。

当中間期の売上高は、ネットワークシステム分野や社会インフラ分野が好調に推移し、前年同期比1.9%増加の12,645億円となりました。ネットワークシステム分野では国内向け移動通信システムや海外向け無線アクセスシステムなど通信事業者向け売上高が伸長し、社会インフラ分野では国内地上デジタル放送設備など全般的に



好調に推移しました。

営業利益は、主にネットワークシステム分野の売上高の拡大により、前年同期と比べ37億円増加し、556億円となりました。

モバイル/パーソナルソリューション事業

売上高	4,990億円	（前年同期比 14.0%減）
営業損失	△373億円	（前年同期比 216億円悪化）

モバイル/パーソナルソリューション事業には、主にユビキタス時代の個人のユーザーインターフェースとなる、携帯電話機、パソコン、インターネット・サービス「BIGLOBE（ビッグロブ）」が含まれています。

当中間期の売上高は、前年同期比14.0%減少の4,990億円となりました。これは、携帯電話機が国内向け出荷台数の減少や海外事業の絞り込みの影響を受けたこと、また、国内の個人向けパソコンが市場の伸び悩みの影響を受けたことなどによるものです。

営業損失は、主に国内の携帯電話機の売上高が減



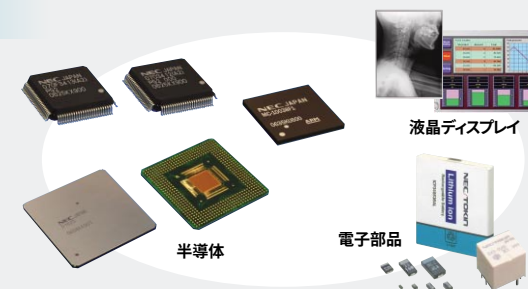
少したことや、海外の携帯電話機事業の縮小に伴う事業適正化費用を投入したことなどから、前年同期比で216億円悪化し、373億円の損失となりました。

エレクトロニクス事業

売上高	4,270億円	（前年同期比 7.2%増）
営業損失	△42億円	（前年同期比 61億円改善）

エレクトロニクス事業には、システムLSIを中心とする半導体、液晶ディスプレイ、電子部品その他が含まれています。

当中間期の売上高は、前年同期比7.2%増加の4,270億円となりました。これは、主に半導体市場の拡大を受けて、LCD（液晶ディスプレイ）ドライバICやさまざまな製品に用いられるマイクロコントローラなど、半導体の各製



品分野で売上高が伸長したことによるものです。

営業損失は、42億円となりましたが、前年同期に比べ61億円改善しました。これは主に半導体の売上高が増加したことによるものです。

貸借対照表

資産の部		負債および純資産の部	
科 目	平成18年度中間期 (18. 9. 30現在)	科 目	平成18年度中間期 (18. 9. 30現在)
流動資産	7,549	負債の部	
現金および預金	656	流動負債	9,471
受取手形および売掛金	2,892	支払手形および買掛金	4,275
短期貸付金	518	短期借入金	452
たな卸資産	1,896	社債（1年以内償還予定）	1,459
その他の流動資産	1,595	製品保証引当金	131
貸倒引当金	△9	その他の流動負債	3,152
固定資産	15,773	固定負債	3,922
有形固定資産	1,922	社債	3,552
無形固定資産	649	長期借入金	141
投資その他の資産	13,202	電子計算機買戻損失引当金	176
投資有価証券	2,807	その他の固定負債	52
子会社株式	6,956	負債合計	13,394
長期貸付金	455	純資産の部	
前払退職給付費用	1,598	株主資本	9,297
その他の投資	1,825	資本金	3,378
貸倒引当金	△441	資本剰余金	4,223
		資本準備金	4,223
		利益剰余金	1,724
		利益準備金	356
		その他利益剰余金	1,368
		繰越利益剰余金	1,368
		（うち中間純損失）	（△81）
		自己株式	△29
		評価・換算差額等	631
		その他有価証券評価差額金	636
		繰延ヘッジ損益	△5
		新株予約権	0
		純資産合計	9,929
資産合計	23,323	負債および純資産合計	23,323

損益計算書

科 目	平成18年度中間期 (18. 4. 1 - 18. 9. 30)
売上高	10,197
売上原価	7,488
売上総利益	2,708
販売費および一般管理費	2,878
営業損失	△169
営業外収益	240
受取利息・配当金	201
その他の営業外収益	38
営業外費用	205
支払利息	53
その他の営業外費用	151
経常損失	△135
特別利益	89
有価証券売却益	79
関係会社貸倒引当金戻入益	6
関係会社株式売却益	4
特別損失	177
関係会社株式等評価損失	154
減損損失	15
有価証券評価損	7
税引前中間純損失	△223
法人税、住民税および事業税	△82
法人税等調整額	△60
中間純損失	△81

1株当たり中間純損失 △4.02円
1株当たり中間配当金 4円

会社の概要

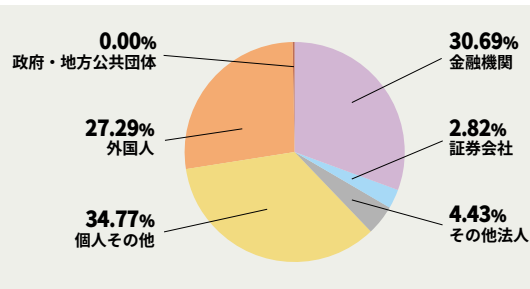
社 名	日本電気株式会社（NEC Corporation）
本 社	東京都港区芝五丁目7番1号
設 立	1899年7月17日
資 本 金	3,378億円
従 業 員 数	156,545名（連結） 22,830名（単独）
ホームページ	http://www.nec.co.jp

株式の状況

会社が発行する株式の総数	7,500,000千株
発行済株式の総数	2,029,555千株
株 主 数	253,705名

大株主（上位10名）	所有株式数（千株）	持株比率（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口）	96,644	4.76
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	90,675	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口4）	48,110	2.37
住友生命保険（相）	41,000	2.02
日本生命保険（相）	39,978	1.97
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	34,416	1.70
NEC従業員持株会	27,863	1.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	26,018	1.28
第一生命保険（相）	24,569	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行（株） （住友商事株式会社退職給付信託口）	23,299	1.15

所有者別状況



取締役および監査役

代表取締役 会長	佐々木 元
取締役 副会長	金 杉 明 信
代表取締役 執行役員社長	矢 野 薫
代表取締役 執行役員副社長	藤 江 一 正
取締役 執行役員専務	小 林 一 彦
取締役 執行役員専務	鈴 木 俊 一
取締役 執行役員専務	的 井 保 夫
取締役 執行役員専務	相 澤 正 俊
取締役 執行役員専務	瀧 澤 三 郎
取締役 執行役員常務	中 村 勉
取締役 執行役員常務	鹿 島 浩之助
取締役	森 川 敏 雄 （株式会社三井住友銀行 名誉顧問）
取締役	上 原 明 （大正製薬株式会社 代表取締役社長）
取締役	原 良 也 （株式会社大和証券グループ本社 取締役会長）
取締役	野 原 佐和子 （株式会社イプシ・マーケティング研究所 代表取締役社長）
監査役（常勤）	松 本 滋 夫
監査役（常勤）	高久田 博
監査役	横 山 進 一 （住友生命保険相互会社 取締役社長囀代表執行役員）
監査役	重 松 宗 男 （株式会社西友 取締役）
監査役	本 間 達 三 （弁護士）

（注）取締役 森川敏雄、原良也および野原佐和子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす取締役です。
また、監査役 横山進一、重松宗男および本間達三の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たす監査役です。
取締役副会長 金杉明信は、平成18年11月8日に逝去いたしました。

・本報告書に記載されている億円単位の連結業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。
単独業績数値は、億円未満を切り捨てて表示しています。
・本報告書に記載されている計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号 (03) 3454-1111

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他の各種ご照会) ☎0120-176-417
(インターネット・ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 大和証券株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

手数料

株主名簿記載事項の記載又は記録(名義書換)に係る手数料

無料

新券交付手数料

無料
ただし、不所持株券の交付および失効株券の再発行の場合は印紙税相当額

単元未満株式の買取手数料／買増手数料

株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

公告方法

当社の公告方法は電子公告(当社ホームページへの掲載)とします。

ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。

公告用ホームページアドレス

<http://www.nec.co.jp>